

Title	パトリック・ゲデスと日本の地域研究： 「社会改良」と「科学」「法則性」の間で
Sub Title	Patrick Geddes and the regional studies in Japan : conflict between "social reform" and "science/law"
Author	石井, 清輝(Ishii, Kiyoteru)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2009
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.68 (2009.) ,p.1- 18
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000068-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

パトリック・ゲデスと日本の地域研究

—「社会改良」と「科学」「法則性」の間で—

Patrick Geddes and the regional studies in Japan

—Conflict between “social reform” and “science/law”—

石 井 清 輝*

Kiyoteru Ishii

The purpose of this thesis is to clarify how Patrick Geddes's urban studies have been received in Japan. Geddes was a founder of the urban sociology, and advocated his practical sociology. He aimed the regional society to be the core of the regional management. His researches and ideals influenced the sociology and geography in Japan before World War II and the hometown education movement in Japan was also modeled after his regional survey movement.

Eitaro Suzuki and Michitoshi Odauchi positively examined researches and ideals of Geddes. Suzuki was a founder of the rural sociology, and tried to establish the theory and methodology. At first, he modeled after researches of Geddes. However he denied their researches later, because of his aim to establish “sciences” that differ from their ideals. Odauchi was a founder of the human geography in Japan. He also tried to establish the theory and methodology. He had argued consistently for the significances of Geddes. But he was a private researcher and didn't have an effect on the leading faction. Moreover regional studies themselves were involved in the war.

In short, Geddes's researches and ideals have been forgotten while the geography and sociology of Japan aimed to become the “sciences” and gradually got involved in the wartime regime. Geddes's researches and ideals are now required to be reexamined.

1. 問題提起

P.ゲデス(Patrick Geddes)は、生物学、都市計画、地理学、教育学、社会学の領域で広くその名が知られている¹⁾。ゲデスに論及した著作や論文はおびただしい数に上っているが、彼が最も影響を与えたのは、都市計画の領域であった。特に1970年代以降、ノッティンガム大学のH・メラー(Helen Meller)を中心とした再評価の動きが広がった。その集大成がメラーによる*Patrick Geddes: Social Evolutionist and City Planner* (1990)であり、研究の一つの画期をなした。

* 高崎経済大学地域政策学部講師 (地域社会学)

地理学の領域でもゲデスは繰り返し検討されてきた。P.クラヴァル(Paul Claval)は、人文地理学の批判的な再構築のために、ゲデスの「土地工学(géotechnique)」が有する実践的な価値を高く評価している(Claval, 1964=1975: 176)。また、B.T.ロブソン(B.T. Robson)は、彼の思想、研究の潜在的な可能性を指摘し、地理学および社会科学全体にとっての現代的な意義を論じている(Robson, 1981)。このほか、R.ディキンソン(Robert Dickinson)はゲデスが「リージョナリズム」の概念に与えた影響にたびたび言及し、ルプレー派の地域調査の教育的な価値も検討している(Dickinson, 1964=1974, 1969, 1970)。後続の地理学に彼が与えた影響は決定的であった(Meller, 1990: 122)。

しかし、都市社会学の領域に目を転じてみると、ゲデスは必ずしも高く評価されてきたわけではない。R.グラス(Ruth Glass)は、彼とその協力者であるV.ブランフォード(Victor Branford)やR.アンウィン(Raymond Unwin)の仕事が、都市計画の領域には受け継がれたが、社会学の領域にはほとんど何の足跡も残さなかったことを指摘している(Glass, 1989: 39)。イギリスの社会学史を考察したP.エイブラムス(Philip Abrams)は、「都市社会学の適切な研究法を工夫し得なかったこと、および都市計画のプロパガンダや教育事業に早々と転じてしまった」ことを理由として、都市社会学への貢献を否定的に評価した(Abrams, 1968: 120)。M.バルマー(Martin Bulmer)も、社会学の評判を落とした人物として彼を取り上げ、その研究や社会活動を、「素人的」で「ディシプリンの喪失を招いた」ものと判断したのである(Abrams, 1985: 195)。

都市社会学の領域ではほとんど評価されなかったゲデスを高く評価したのは、都市、技術、芸術などの多方面にわたる本質的な洞察で知られるL.マンフォード(Lewis Mumford)であった。彼は生涯にわたる著作活動を通じて、自らの研究活動に対する影響を繰り返し書きとめている。また、イギリスの社会学史を検討した論考では、ゲデスとV.ブランフォードの社会学への貢献の再評価を力強く訴えている(Mumford, 1938=1966, 1948, 1961=1969)。

しかし、マンフォードのこのような提言にもかかわらず、社会学の領域でゲデスが評価されることはなかった。第1次世界大戦の後、都市社会学におけるシカゴ学派の影響力が増大し、制度化されていった(Bulmer, 1984)。そして、「シカゴ神話」が形成される中で、ゲデスだけでなくマンフォードまでもが都市社会学の領域から排除されてしまった(藤田, 2005: 14)。

このような海外での各領域にわたる研究の蓄積に対して、現在の日本においてゲデスはほとんど「忘れられた」研究者であり、近年まで体系的な研究は現れなかった²⁾。都市社会学の領域においてもこのような事情は変わらなかった。日本の都市社会学は揺籃期から、積極的にアメリカの社会学を導入し、研究者の多くがシカゴ学派の都市研究の影響を強く受けてきた。そのような伝統の中で、ゲデスにたどり着く研究者は現れなかった。彼に比較的近い思想を有し、社会科学的な立場からの都市計画を提唱した奥井復太郎や磯村英一も、言及することはなかった³⁾。

日本の研究史上、ゲデスはなぜこれほどまでに「忘れられた」存在だったのであろうか。少なくとも、戦前の1920年代から30年代にかけて、農村社会学・都市社会学と人文地理学の創始者としてその名を知られる鈴木栄太郎と小田内通敏が、積極的にその業績の翻訳・紹介を行っていた。日本の社会学、地理学においては、かなり早い時期に彼の研究への関心が生れていたにもかかわらず、それはなぜ受け継がれていかなかったのだろうか。

本稿ではこのような関心の下、まず鈴木栄太郎と小田内通敏が、ゲデスの思想や研究方法をどのように理解していたのかを明らかにする。併せて、それが忘れられていった理由を、両者の研究構想や教育

活動および学問の制度化の動きなどを踏まえて考察する。特に1920年代から30年代にかけて、両者がそれぞれ「農村社会学」と「人文地理学」という研究領域の確立を試みていた時期に照準を合わせ、これらの課題を検討していきたい。

2. 「農村社会学」の確立とゲデス

2-1. ゲデスの社会理論

鈴木栄太郎が本格的に「農村社会学」の研究を開始したのは、1920年代半ばから1930年前後である。当時、「農村社会学」の名を冠した論文や著作が数多く発表されはじめていた。しかし、その多くは大正期以来深刻化した農村問題に直接的な対応を迫られていた、農政学にかかわる人々の手になるものであった（後藤，1977: 57）。昭和4（1929）年に創立した村落社会学会のメンバーも、社会学ではなく農政学や小田内など人文地理学の研究者を中心としていた（那須・渡邊，1930: 255）。

また、後に有賀喜左衛門の「農村社会学」を生み出した民俗学的な研究も、柳田国男の強力なリーダーシップの下で精力的に進められていた。当時の農村研究は、これら農政学、民俗学、地理学などの多様な学問分野の連携によって、数多くの貴重な成果を生み出していた。明治43（1910）年の「郷土会」の結成やその後の調査活動の記録は、この時期の農村研究が置かれていた状況を雄弁に物語っている（柳田編，1925；小田内，1927a）。

鈴木がゲデスに初めて言及するのは、昭和4年の「農村社会学研究法」（1929）においてである。鈴木はこの論文で、アメリカとイギリスの農村社会学における学説の検討を行い、前者を「農村社会学の学史及び学論の研究」（1930）として、後者を「農村社会学的貢献としての英国ルプレー派社会学の研究」として発表した。

ゲデスの思想の根幹は、ルプレーの思想と研究方法にある。鈴木はP.ソローキン（Pitrim Sorokin）の *Contemporary Sociological Theories*（1928）によりつつ、ルプレーの「場所（Lieu）」「仕事（Travail）」「家族（Famille）」の公式に基づいたフランスにおける地域調査の発展と、「普遍的人間憲法」がルプレー派の「社会改良の理想」に与えた支配的な影響を指摘する⁴⁾（鈴木，1970 [1932b]: 160）。

ルプレーの公式はゲデスによって、「場所（place）」—「仕事（work）」—「住民（folk）」の公式として、概念的に拡張されて再定式化される。この公式における各項目は、地理学—経済学—人類学という諸分野に専門化し、研究が進められている。これらの「三つの側面の交錯を絶えず考慮しつつ具体的社会生活の分析を試み総合的解釈をなす」ものが、ゲデスが考える「社会学」であった（鈴木，1970 [1932b]: 179）。

ゲデスの分析は、「場所」—「仕事」—「住民」を基礎にして生み出される「主観的生活」（「心的諸事実」）の考察へと進む。「場所」—「仕事」—「住民」は、対応する「知覚（Sense）」—「経験（Experience）」—「感情（Feeling）」という、環境に随伴する「受動的な主観生活」の側面を有している。この「受動的な主観生活」は「生物心理作用（bio-psychosis）」にすぎないが、それはさらに、高度の人間理想を生み出す心理作用である、「映像（Imagery）」—「理念化（Ideation）」—「情緒（Emotion）」の段階へと至る。これら積極的に創造的な心理は、客観的な環境に投影され、「成果（Achievement）」—「協働（Synergy）」—「市民団（Etho-Polity）」に結実する。ここにおいて、環境が有機体を支配する生活から出発して、困難と闘いつつ環境を支配する「心理的有機体的生活」へと至る進化の図式を得ることになる（鈴木，1970 [1932b]: 189）。ゲデスにとって、最後の公式は「都市（City）」として形象化される、ユートピア的

な世界像であった。

鈴木はこのような社会分析の公式を、少しも「社会的なるもの」を認めることができないと評している。なぜなら、「社会学」とは「人と人との関係」に関する学問であり、「仕事や住民や環境およびその相互の関係」は「社会学の対象にはなり得ない」ものと考えたからである(鈴木,1970[1932b]:192)。

鈴木は先述の三段階の公式を、それぞれ「生物学的公式」「心理学的公式」「社会学的公式」として概念化し直している。しかし、これら三つの公式および概念間の関係については、十分な説明を得ることができないという。また、「社会学的公式」にしても、真、善、美の実現という「理想主義的歴史観」にとらわれてしまっている。そのため、ゲデスの社会理論は「生物学的公式」のみ妥当であり、それぞれの対応関係については「巧みなる独断」と結論づけている(鈴木, 1970 [1932b]: 198-199)。結果、ルプレー派の社会理論である「社会生活分析の公式」について、「生物学的公式」しか有効に機能していないとみなしていたのである。

2-2. ゲデスとルプレー派の地域調査

ゲデスの「社会生活分析の公式」は、地域調査の指針として提示されたものでもあった。ルプレー派は、上述の公式を指導原理として、数多くの「地域調査(Regional Survey)」を行っていた。

ゲデスの地域調査は、地理学的な調査と歴史的な調査に区分される。地理学的調査の好例は「河系文化調査」である。それはまず、一つの「河系」が都市や文明の基本型になっていると考える。そして、水源から海まで川の流れを下っていけば、文明の起源からその複雑な結果に至る文明の進展をたどることができるという法則性を予測する。このような法則性に基づいた地域調査が、「河系文化調査」であった(鈴木,1970[1932b]:201)。

一方、歴史的な調査は、都市には歴史上の各段階の姿が層をなして堆積していると考えられる。現在の都市は過去の時代の痕跡を示しているだけでなく、過去のあらゆる形式の文明の遺物を有しており、各文明は成長していく幹の節の積層にたとえられる。これら都市の地理的調査と歴史的調査の成果は、地図、断面図、図表を駆使して完全に描き出すことが可能である。

鈴木はこのような地理的・歴史的調査が、「Civics(都市学)」のための方法として考案されたものであることを理解していた⁵⁾。しかし、「Civics」の研究方法は、農村に対しても同様に適用でき、それは「Civic and Regional Survey」と呼ぶ方が適切ですらある。ルプレー派の人々も、都市・農村両者を含めた地域調査という意味を込めて「Regional Survey」と呼ぶようになっている(鈴木, 1970 [1932b]: 206)。「Civics」に結びついた調査論は、その後継者たちによって拡張され農村を含む地域調査として展開していた。

ルプレー派の地域調査は、ゲデスの弟子であるV.ブランフォードによって指導されてきた。その基本的な指導原理は、「社会生活分析の公式」と地域調査の方針である。鈴木はルプレー派に関する地域調査のテキストを列記し、その中でS.ブランフォード(Sybella Branford)とA.ファーカーソン(Alexander Farquharson)の*An Introduction to Regional Surveys* (1924)によって、「場所」—「仕事」—「住民」の公式と地域調査の方針がどのように結びついているかを検討していく。

ルプレー派の地域調査の方針は、第一に、地域社会改善のための合理的な資料を得るためのものであること。第二に、調査単位は自然的な地域社会とし、都市と農村の両方を視野に入れること。第三に、「場所」—「仕事」—「住民」の公式が調査の規矩たるべきこと、の三点であった(鈴木, 1970 [1932b]:

214)。これらは基本的に「公式」を受け継いでいるといえる。ただし、ここでは、理想として描かれていた「都市(City)」は、現実に展開する都市生活の公式として位置づけ直されている。また、ゲデスは地理的調査と歴史的調査を、それぞれ都市の静的調査と動的調査と位置づけていたのに対し、ルプレー派は歴史的調査の中に「場所」—「仕事」—「住民」の相互関係をみようとしている。これは、ゲデスとは異なる考え方ではあるが、「一段と進歩したもの」と考えることができるという(鈴木, 1970 [1932b]: 221)。

鈴木はルプレー派の調査を、「ゲデスの社会分析の公式を指導原理として自然的地域社会を場所、仕事、住民の三つの方面より、しかしそれぞれの方面を互いに関連しつつ調査し、しかも各方面を相関連して発展する歴史的認識をも加えることにより一つの全体として、かくのごとき地域社会の改善の合理的なる資料たらしむるものである」と要約している。さらに、学会の機関誌である *Sociological Review* や *Observation* (1925・1926)、ルプレー・ハウスから出版されているパンフレットである *Regional Survey Papers* を素材に、地域調査の実例を詳細に論じている。

2-3. ゲデスへの評価

鈴木はこれほど詳細にルプレー派の業績を論じながらも、「社会学」にとっての有効性という点では極めて否定的な評価を下していた。彼が考察したゲデス「社会学」の骨子は、「場所」—「仕事」—「住民」の公式と進化論を基礎として諸科学の総合を試みる社会理論、およびそれに基づいた実践的な地域調査の方法論にあった。そして、「都市学(Civics)は社会調査の社会事業への応用と定義できる」という言葉に要約されているように、それは何よりも社会改良を志向した「社会学」であった(Geddes, 1904=2005: 30)。

しかし、鈴木はこのような研究を、「社会学」ではないと考えた。まず、「社会生活分析の公式」については、先述のように「社会的なるもの」を認めることができず、「社会学の対象にはなり得ない」と判断していた。またその総合性についても、「百科の学」の研究の統一を試みることは、「それ自身無謀である」と断じている(鈴木, 1970 [1932b]: 241)。

さらにこの公式は、ルプレー派の具体的な地域調査においてほとんど機能していなかった。「河系法」にしる「公式」にしる、具体的な個々の地域社会を調査するためには役に立たない「抽象的な原理」であり、「何の足しにもなり得ない」と厳しく批判している(鈴木, 1970 [1932b]: 237)。「社会生活分析の公式」は、ルプレー派の「総合的」とされる調査においても全く生かされておらず、社会理論と地域調査の循環構造は成立していないとされたのである。

鈴木によれば、ルプレー派の重要な特徴は、「具体的地域社会を各方面より観察し、一つの統一として把握しようとする事」にあるという。これはアメリカの農村社会学が、「一つの問題について多数の農村にその資料を得ようとする」ことと好対照をなしている。日本の農村は地域社会が大きな社会的な機能を有しているため、地域社会を「統一」として研究する必要がある。鈴木はこのような研究に対して、ルプレー派の分析方法の有効性を認めていた。ただし、彼らのような「郷土誌の調査」は「社会学」よりも、地域社会の全般的で統一的な研究を試みる「郷土研究」にこそよい見本になる、と結論づけている(鈴木, 1970 [1932b]: 249)。

しかし、このようなルプレー派への厳しい評価は、当初からのものではなかった。その変化は、「農村社会学の学史及び学論の研究」(1930)における高い評価との違いをみることによって際立ってくる。

『農村社会学史』では省略されたその「小序」において、「英国の農村は色々の点に於いて我が国の農村に類似して居る点を有して居る」から、「英国の農村研究に用ひられた方法の中には私等が直ちに我が国の農村研究に適用し得るものが沢山ある様に思ふ」と述べている。鈴木は、日本とイギリスの農村の類似性から、その方法を「直ちに」導入できるだろうと期待も込めて高く評価していた。しかし、このような判断は、昭和7(1932)年においては極めて否定的な評価へと一変しているのである。この変化はどのように生じたのだろうか。次に、昭和5年から8年前後の論考を中心に、その過程を跡付けていきたい。

2-4. 「社会調査」から「社会学的調査」へ

昭和4年、鈴木は『社会学雑誌』に「農村社会学研究法」(1929)を発表する。この中で彼は、ドイツ、アメリカの農村社会学の発展を紹介しながら、イギリスと日本の「地勢」の類似性を指摘し、ギャルピンの農村調査の方法と、ルプレー派の「河系」の原則を組み合わせて適用することを提案している(鈴木, 1929: 21)。ただし、「峠の社会的的重要性と美濃飛騨の峠」(1930)によれば、時代の変遷の中で河系の「文化の独立」は崩れていくため、「原則としてのみ抽象的に言い得る」ものであるという(鈴木, 1971 [1930b]: 256)。

この「河系」の原則は、さらにアメリカ社会学の概念と組み合わせて、下記のように応用されることになる。

都市化の程度は交通路の発達に支配されて居るものであるから、上流に於ける集落程都市化の程度少く下流に及ぶ程都市化されて居る。故に上流より下流に下るにつれてcumulative communityよりfunctional associationが漸次増加的に分化していく有様を見る事が出来る。故に原則的に河系の最奥に最も典型的なcumulative communityを見出す訳である。(鈴木, 1932c: 160)

「cumulative community」と「functional association」という概念、および都市化による前者から後者への移行という図式は、ソローキンの論考によるものであろう。鈴木は「河系」の原則に基づく調査によって、中部日本の河系の最奥の諸部落が「極めて多数の団結の紐帯によつて団結されて居るcumulative communityを成して居る」ことが明らかになったと述べている(鈴木, 1932c: 160)。

このように鈴木は、アメリカ農村社会学の概念と理論図式を適用する場合にも、日本の自然的・社会的状況を勘案し、「河系」の原則と折衷して用いていた。後に彼はアメリカ農村社会学の概念図式と農村調査の連環を重視するようになるが、その調査方法においてはルプレー派の「河系」という原則を採用し、応用していたのである。

しかし、鈴木がルプレー派の調査方法で繰り返し言及するのは、この「河系」だけであった。ゲデスの社会調査の特徴である社会改良との結びつきや、地域を「一つの全体」とらえる「郷土誌的」調査についての鈴木の評価は、『農村社会学的部落調査法』(1931)において明確に述べられている。

この著作では、V.M.パルマー(V.M. Palmer)の*Field Studies in Sociology* (1928)における「社会調査」と「社会学的調査」の分類が採用されている。まず、「社会調査」は「社会事業」の一手段であり、「改善事業」のためのものである。それに対して、社会学の一研究としての「社会学的調査」は、社会がいかに作用しているかについての「科学的な発見」を目的とするものである。さらに、前者は「特定の一

つの社会のみに向けられている」ものであり、後者はいくつかの社会を選び出し、「相互に比較し社会現象における法則性を抽出する事」を目的としている⁶⁾ (鈴木, 1977 [1931]: 33)。そして、農村調査の目的を、「比較的独立した一団になっている人間関係の領域を地域の上に区分」すること、と厳しく限定している。

鈴木はルプレー派の地域調査を「郷土誌的」調査と規定し、さらに、その調査活動が「将来の正しい建設」のためになされていることを理解していた (鈴木, 1970 [1932b]: 214)。しかし、ここまでの記述からわかるように、ルプレー派の社会改良の思想や「郷土誌的」調査は、「社会学的調査」ではなく、「社会調査」に分類されることになる。また、「社会分析の公式」は、特定の地域の総合的な認識を目的としているものであり、社会現象における「法則性」を求めるものではなかった。何よりも、その「社会学」の対象は、「人間関係の領域」に限定されてはいなかった。したがって、鈴木の「社会学的調査」には、ゲデスの「社会調査」が占めるべき位置はなかった。鈴木にとって、アメリカ社会学の進歩は「社会調査から社会学的調査への発展」であった⁷⁾。このように、「社会学」固有の調査方法を確立していく中で、鈴木はゲデスの地域調査を「社会学」から排除していったのである。

2-5. 「社会学」の確立と排除されるゲデス

鈴木は『農村社会学史』において、ルプレー派とともに、アメリカ農村社会学の史的発展を考察している。彼はその発展段階を、「実際問題考究の時代」である第一期と「研究方法考察の時代」である第二期に分け、「百科全書」的な「農村社会指導の術」を目指した「科学以前」の農村研究から、「一般社会学の一特殊研究であるところの科学」への変化と概括している (鈴木, 1970 [1930a]: 68-69)。

このようなアメリカ農村社会学の発展に対する認識は、前述の「農村社会学研究法」においても共通している。ただし、この時点では、日本にアメリカのような「特殊研究」としての農村社会学を導入するには時期尚早であり、「直ちに為す可き事は各方面より農村の正しき調査を行ふ事である」と考えていた。そして、その調査の目的を、農村の「基本的社会の具体的地域的形態」を決定することに定めていた (鈴木, 1929: 14)。

鈴木は、昭和7(1932)年頃までには自らの調査の経験も踏まえて農村調査法を整備し、同時に学説的な検討も一つの区切りを迎えていた。彼の「農村社会学」は、この時期に新しい段階に入りつつあった。

当時の新しい問題意識について述べたのが、「農村社会学上の一研究」(1932)である。この論文では、「基本地域社会の研究」に次ぐ「第二段の問題」として、基本的地域社会の基礎の上に「如何なる諸種の団体や成層(strata)が分化して居るか」を追及するために、「水平的団体の研究」「社会成層の研究」および人口移動などの「社会活動」(社会移動)の研究の三つが必要であると述べている (鈴木, 1932c)。ここからは、農村調査と社会学的な理論・概念の新しい循環が形成されていることがわかる。つまり、それまでの基本的な地域社会の決定という課題から、その中で人間関係の分布の解明という課題への移行である。

鈴木の「農村社会学」は、昭和7年頃を境にして第二段階に入っていった。この段階での課題設定はギャルピン、ソローキン、サンダーソンなど、アメリカ農村社会学の成果を受けたものであった。それは、当初「時期尚早」としていた、「一特殊研究」としての「農村社会学」の確立へとその関心が移りつつあったことを意味している。この点は、「農村の社会学的見方」(1933)における「自然社会」の確

定という、農村調査とその目的の変化という点からも確認できる⁸⁾。

すなわち、鈴木の研究関心は、地域の団体の水平的集団と垂直的成層の問題へと移行し、さらに、「自然社会」の分析へと照準を定めていったのである。「自然社会」という概念は、『日本農村社会学原理』の「自然村」概念に発展していく。同時期の「社会学」の対象、方法論と概念構成の限定は、『日本農村社会学原理』の構想の成立を意味していた。

川合隆男は、大正8年から昭和7年の時期を、日本社会学の成定期・確定期とし、建部遯吾に代表される社会有機体説、一般社会学から個別科学としての社会学が成立していく時期と規定している。この時期は、経験的調査研究、社会学思想や学説の競合、国家や社会と個人との関係が問われ、説明的な理論が求められ、学問の自立性や独立性が問われ出していった。それと同時に、「社会学」の個別化と専門化は、それ以前の多様な知的・人的交流を排除する傾向も有していた（川合、2003: 384）。鈴木「農村社会学」の確立の試みも、このような社会学の個別化や制度化の流れに棹差すものであった。

そもそも鈴木は、昭和4年の「農村社会学研究法」においては、ルプレー派を、アメリカ社会学の歴史の第一期にあたる「百科全書的」な研究とみなしながらも、必ずしもそれを否定してはいなかった。なぜなら、「極めて封鎖的なる農村共同社会に於いてかくの如き全体的会得を試みる事は必ずしも不可能と思へない」と考えていたからである。そして、「百科全書的総合的態度」に残された唯一の「退却地点」こそ、「社会に関する一切の研究を総合せん」とするルプレー派だったのである（鈴木、1929: 13）。

しかし、昭和4年から7年にかけて、「農村社会学」の対象と目的、方法論を純化させていく中で、ゲデスやそれ以前の「社会学」が有していた「総合的態度」や社会改良との結びつきを「社会学」から完全に排除するにいたった。その結果、ゲデスの「Civics」の最大の成果である『進化する都市』には関心を持たなかったばかりでなく、戦後の『都市社会学原理』では全く触れようとしなかったのである。それは、「社会学は社会諸科学の単なる総合ではない。また、それは断じて百科全書的なものでもない」という厳しい限定からすれば当然であった（鈴木、1969 [1957]: 30）。

このような総合性や社会改良を排除した「科学」としての「社会学」観は、一人鈴木だけのものではなく、確立された「社会学」のディシプリン内部の人々に広く共有されてきたものでもあった。このような「社会学」の個別化が進行していく中で、ゲデスは「忘れられた」社会学者となっていったのである。

3. 郷土研究・郷土教育とゲデス

3-1. 人文地理研究とルプレー派

小田内通敏は戦後、大学の図書館で地理学的文献を渉猟する中で、ルプレー・ハウスとゲデスの思想を発見したことが「当時の私の人文地理思想に大きな革命となつた」と回想している（小田内、1948: 19）。ここから、ゲデスの影響の大きさと、その関心がルプレー派の *Sociological Review* から導かれたものであったことがわかる。

小田内がゲデスに言及しはじめるのは、昭和2年の『集落と地理』（1927）からである。『集落と地理』には、朝鮮、満州、日本と各国にわたる自らの実地踏査の記録と、英仏の地理学説史の論考が収められている。この学説の検討では、H.J.フルール(H.J. Fleure)やA.J.ハーバートソン(A.J. Herbertson), W.ヘウイット(W. Hewitt)など、ルプレー派に関連する地理学者にもたびたび言及している。小田内がゲデ

スの名前を見いだすのは、これらのルプレー派の検討の中であった。

まずここでゲデスは、歴史を有する集落の地理的考察において、「集落の地方的進化の諸相に即しての社会改良を企つる事が、最も基礎的である事」を提唱する人物として触れられる（小田内, 1927a: 6）。このほかにも、「地域的研究の地理的基礎」の中で、イギリスで「地域地理学(Regional Geography)」が隆盛であり、ハーバートソンとゲデスの活動がその基礎をつくったと評している（小田内, 1927a: 192）。

小田内がゲデスの論考を直接参照するようになるのは、昭和4(1929)年以降である。人文地理学会の編により刊行された『都市地理研究』(1929)において、彼はルプレー派とゲデスの都市研究を、今後の日本の地理研究が学ぶべきものとして高く評価している⁹⁾。国内外の都市研究の文献に触れた「都市の観察と其の研究文献」の中の「都市の進化」の項では、『進化する都市』(1915)を挙げ、「都市計画」と地理学的考察の結びつきを指摘し、「City Region」や「Conurbation」という概念への注目など、適切な要約を行っている(小田内, 1929a: 263)。

さらに、「日本の都市地理研究の現在と今後」においては、都市地理研究が進むべき方向性として、ルプレー派の *Sociological Review* の諸論文の参照を求めている。特に、L.マンフォードの“The Theory and Practice of Regionalism” (1928)やV.ブランフォードの“Sociology: Its Past, Present and Future” (1928)などが重要であるという。そして、彼らの活動を鑑みて、今後の都市地理研究には、観察と「科学性」を基調とする「総合的調査」や、その公的、組織的な計画が必要であることを訴えている（小田内, 1929b: 268-270）。これらの言葉から、小田内がルプレー派に、「地理的考察」を基礎とした観察、「都市学」の「総合性」とその組織的で計画的な運用の可能性を期待していたことがわかる¹⁰⁾。

同じ時期、小田内がゲデスに触れたものとして、昭和4(1929)年に文部省で開催された郷土教育講習会を記録した「郷土地理の研究過程」がある（『郷土教育運動』所収）。この講演で、自らの研究の歩みを振り返りながら、地理学的に「郷土」を認識する方法について講じていく。そこでは当時の地理研究に対して、「生きた生活、ことに労働」が閑却されていることを批判し、ルプレー・ハウスの地域調査から学ぶべき点が多いことを強調する（小田内, 1932a: 176）。

小田内の人文地理学の構想は、自然地理学的傾向に対して、いかに「生きた生活」を組み込んでいかにかかっていた¹¹⁾。彼は対象である「郷土」を、「特定の人口集団と親和関係にある特定地域」と定義し、その「地域的進化」の究明を郷土地理研究の目的と規定した（小田内, 1932a: 182）。ここでの「郷土」とは、「総合体」「有機体」としての「郷土」であり、地理学的に「地的渾一」とも言い換えられている¹²⁾。そして、「地域の進化」を明らかにするとは、地域の経済的・社会的変遷を明らかにし、その相関関係を考察することであるという。

このような考え方は、ルプレーの「場所」「労働」「住民」の関係を解明していこうとする学風に負っている。総合的なイギリスの郷土地理研究は、日本の地理学に比して奥行きもあり多角的な分析になっていた（小田内, 1932a: 186）。小田内は郷土地理研究の進むべき方向性を、ルプレー派の研究方針に見だし、自らの「学問的」「思想的な」根拠とみなしたのである。

3-2. ゲデスの地域調査への着目

小田内がゲデスを「学的根拠」として大きく取り上げるようになるのは、『郷土地理研究』(1930)以降である。その序言では、日本の地理学、地理教育が「自然地理学的方向」を基礎とした研究に偏って

おり、「総合的な人文地理学的方向」を顧みることが少なかったことを批判する。

『郷土地理研究』は、都市と農村への郷土地理的な分析視角を論じた「郷土としての村落と都市」、英独仏の地域研究、地理教育の方法論を解説した「郷土地理への学的根拠」、英米仏の地域調査項目を紹介した「郷土地理研究項目」の3部構成になっている。その中でも「郷土地理への学的根拠」においては、ルプレー派の分析に多くの頁をさいており、「調査項目」においてもルプレーハウスが刊行した調査パンフレットである *Discovery* を訳載している。彼はここで、ゲデスによる「地域的特質」の研究手法と、その思想の全体像という二つの側面から分析を行っている。

小田内は「郷土の研究過程」の節において、「郷土」の最小単位を一軒家に求めている。この一軒家が、村落から町へと発展していくため、「郷土」を研究する場合「発生的」「構成的」な思考法が必要になる。同時に、郷土意識の発生についても歴史的・地理的条件との関連の中で分析していかなければならない。そして、郷土地理研究の最終的な目的は、その地域の「郷土的特質」を明らかにすることであると述べている。そのような典型的な地域の特質を把握するための研究方法の「摘要」として、鈴木も言及していた S. ブランフォードと A. ファカーソンの *An Introduction to Regional survey* (1924) から、ルプレー派の「科学的」な観察方法、スケッチや図表などを活用した地域の総合的な認識、社会改良に結びついた地域調査という理念を抽出している（小田内、1930a: 62）。このような関心に基づいて、次にルプレー派の源流であるルプレーとゲデスを「ルプレーの思想と地域研究」において論じていく。

この論文では、D. ハーバートソン (Dorothy Herbertson) の “Frederic Le Play and Social Science” (1920) を参照しつつ、ルプレーの生涯と「土地」—「労働」—「住民」の公式について触れている。しかし、この公式は、ゲデスの “A Proposed Co-ordinations of the Social Sciences” (1924) によるさらなる解釈を必要とする。小田内はこの論文の内容を、1. 地理学・経済学・人類学のそれぞれの研究を関連づけることの必要性、2. これら三つの科学の代表的学界の状況の解説、3. 三つの科学が同格に扱われない場合の欠点の指摘、4. 社会生活に対して、諸科学が同格であることを表す図解の提示、5. 場所・仕事・人間のそれぞれの関係を表した図によって、人間活動の全体を有機的に統一された生活の相關図として認識する方法の具体案、の五点に要約して説明している（小田内、1930a: 186）。

さらに、ルプレーの思想はロンドンのルプレー・ハウスを中心とした地域調査、地理教育へと展開しており、日本における「学術的地誌研究」の必要性和地理教育の要求という点からも「大に顧みなければならない」と結論づける。

小田内の郷土地理研究と地理教育論は、ゲデスの地域研究の思想に大きく方向づけられていた。それは、地域を一つの全体としてとらえ、地理学を基礎として諸科学を統合しようとする総合性、村落から都市への「地域的進化」という歴史性への注目、地域調査と社会改良の緊密な結びつきなど、彼の郷土地理研究の骨格を形成していたのである。

小田内は学界の主流であった自然地理学に抗して、ゲデスの地理研究と教育論の重要性を訴えていた。彼は自然地理学の動きを意識しつつ、今和次郎らと1926年に人文地理学会を組織し『人文地理』を創刊する。しかし、雑誌は2号を出すにとどまり、学界に大きな影響力を持つことはなかった。小田内を含め、牧口常三郎、三沢勝衛、西亀正夫などの在野で非主流派の研究が、当時の地理学界の主流派に受け入れられることはほとんどなかった（岡田、2000: 158, 2002: 58）。

このような小田内の郷土研究に注目したのは、郷土教育運動を推進しようとしていた文部省であった。小田内は昭和5 (1930) 年8月から文部省囑託として郷土教育運動に関与するが、そこでもゲデスの

思想を重視していた。それは、「教育界の郷土の問題」と「私自身の郷土の問題」がからんだ帰着点として、「ルプレー・ゲッデスの思想」を採用したためであった（小田内, 1932b: 122）。

3-3. 郷土教育運動の中のゲデス

郷土教育運動は、1930年代に文部省と郷土教育連盟(以下、連盟)によって全国的に展開された。この運動は、昭和恐慌によってさらに深刻さを増した農村問題を、師範教育、児童教育を通して解決していくとするものであった。このような状況の中で小田内は、連盟の理事となる刀江書院社主の尾高豊作とともに運動を推進していく。

連盟の具体的な活動は、1930年の連盟の機関誌『郷土』（後に『郷土科学』→『郷土教育』）に始まる。小田内は創刊号に掲載された「郷土科学とその教育」（1930）で、自らが運動で展開しようとする郷土研究の立場を再度明確にしている。

彼はここでそれまで同様、当時の地理学界が、自然地理学を基調とした経済地理的考察に偏重し、「郷土」の「進化的連続関係」と「社会的生活関係」を閑却していることを批判する。両者は、現実の「郷土」に「地域的實在」として表現されており、その「総合的」かつ「科学的認識」が、研究・教育双方にとって必要である。このような方法こそ、「中央集権的」な地理学界や地理教育界に長らく欠けていたものなのである（小田内, 1930b: 45-50）。

小田内によれば、「科学的認識」は「科学的観察」に基礎を置くものである。しかし、この「科学的観察」も明治以降の地理学においては「自然科学的」なものだけに限定されてしまった。一方、イギリスの地理学は社会学や人類学を取り込むことで、その限界を乗り越えることができた。ここで、「科学的」というのは、諸地域の比較と諸事象の帰納によって、「村落または都市の傾向を把握すること」にあった（小田内, 1932a: 30）。そこでは、「自然科学」的な科学への過度の限定は、地域の総合的な認識をむしろ妨げるものとされている。さらに、この「科学的」という言葉は、単なる客観主義ではなく、根底には「経世済民」の意図を強く持っているものであった（木本, 1989: 129）。

このような郷土研究観に立って小田内は、ゲデスと地域調査運動に関する論文を『郷土』に発表し、それらは後に『郷土教育運動』（1932）にまとめられる。その中でも「郷土研究の本質と其の認識」（1931）において、ゲデスの社会観察の方法を解説し、その教育化を訴えている¹³⁾。ここではV.ブランフォードの“A More Realistic Approach to the Social Synthesis”（1930）やA.デフリース(Amelia Defries)の*The Interpreter: Geddes*（1927）によって、ゲデスの「場所」—「労働」—「住民」の公式に基づいた地域調査の「総合性」や、「谷の断面(valley section)」=「河系」の原則について解説している（小田内, 1932a: 46）。

しかし、『郷土地理研究』や『郷土』に掲載された郷土研究論からは、教育運動との接点が明確ではなかった。そのため、「レーゾナル・サーヴェー・ムーヴメント」（1932）において、イギリスでの地域調査運動の展開を紹介し、その日本への導入を説いている。

ここで小田内は、ファッグの*The History of the Regional Survey Movement*（1928）によりながら、イギリスの地域調査運動を紹介する。ファッグは、運動の歴史を古代までさかのぼって論じると同時に、近代の植物生態学と、「人類生態学すなわち地域社会学」の両研究を創始した人物としてゲデスを取り上げる。ゲデスは1903年に「社会学協会 Sociological Society」を創設し、その思想をオックスフォードやロンドンなど各地の大学に広めていった。さらに、エディンバラのアウトルック・タワーを拠点に、

1918年に地域協会を、1925年にはルプレー・ハウスを創設し、運動を全国的に展開していったのである。

小田内はこのような運動の歴史を分析して得た感銘を、1. ルプレーの学説に基礎を置きつつ、ゲデスにより修正された思想の実現、2. 自然科学ならびに文化科学の各部門の研究者の共同による組織化、3. 国内的運動と国際的運動の関係、4. 教育への応用、の四点として述べている（小田内、1932a: 13）。そして、日本における「運動」は、このようなイギリスの経験に学び、中央と地方を問わず、家庭教育、学校教育、社会教育を通して官民一体となって運動を組織化していかねばならない、と結論づけている。

小田内は郷土教育運動にかかわる中で、それまでの自らの郷土地理研究の構想と教育の接点を、ルプレー派の「地域調査運動」に求めたのである。しかし、児童教育への応用については、具体的な案を示すことができなかった。その結果、児童教育を重視した理事である尾高豊作と対立を生むことになり、昭和7（1932）年11月の第25号を境に、小田内の『郷土』への論文の掲載は極端に減少していった（伊藤、2008: 219）。これ以降、昭和9年の連盟の解散まで、小田内が『郷土』にゲデスの思想を紹介することはなかった。

3-4. 郷土教育における地域調査の展開

ここまで検討してきた小田内の郷土地理研究は、郷土教育運動の中である程度の影響力を有していたと考えられる（外池、2004）。彼は全国各地の師範学校などで、郷土教育の指導や講演を積極的に行っていた。さらに、文部省が推進しようとした郷土研究も、現実の郷土の「科学的」「総合的」な認識から郷土の再編を志向する「郷土認識建設運動」という点で、小田内の考えと一致していた（伊藤、2008: 222）。そして、ゲデスとルプレー派の地域調査論は、文部省が推進する郷土調査論にも採用されていた。

たとえば、国内外の教育制度やその他教育に関する資料の調査を目的とした文部省調査部が刊行した『内外教育制度ノ調査 第2輯』（1931）では、「イギリスノ郷土調査」が論じられている。「日本ノ郷土調査ト今後」の項では、郷土調査と郷土教育が隆盛になってきたことに触れた後、「ルプレーノ思想ニ培カハレタイギリスノ郷土調査ノ方法ノ如キ、其ノ指導原理トシテ最も重要ナルモノデアルト信ズル」と述べている（文部省、1931: 34）。さらに、ゲデスの地域調査は実業補習学校においても、郷土研究の方針として受け入れられていた（木村、1931）。ゲデスの地域調査論は、このような形で、文部省が推進する郷土研究、教育の中で「指導原理」としての役割を果たしていたのである。

ルプレー派の調査論は、『郷土教育』の臨時増刊号として刊行された『地域研究—環浜名湖の協同研究』（1932）の調査研究の指針ともなっていた。この調査は、浜松師範学校の教師が中心となって行ったものである。その調査項目は、浜名湖の地質や生物相、人口流動、歴史的変遷、近辺の「土俗」にまで及んでおり、ルプレー派の調査項目がその方針を決定していたことがわかる。

小田内による「総合性」を重視する郷土研究は、後に小田内自身が中心になって指導した山梨県・秋田県・茨城県・香川県の各師範学校における「総合的郷土研究」へと結実する¹⁴⁾。たとえば、『総合郷土研究 山梨県』（1936）では、地形・地質・土壌・気候・動植物・歴史的発達・人口・集落・産業・交通・経済・文化など、極めて多岐にわたる調査結果が1100ページあまりにわたって記述されている。その「結論」で述べているように、この膨大な調査報告の「指導原理」はゲデスから学んだ調査論で

あった（小田内, 1936a）。

連盟が解散した後も、小田内の「総合的」な郷土研究を重視する姿勢は、地域調査の指針として継続していた。しかし、昭和8（1933）年以降、小田内がルプレー派やゲデスの研究を深めていった形跡はみられない。また、調査の成果を踏まえた具体的な地域の改善計画を提案することもなかった。たとえば、『教育学辞典』（1936）の「郷土」の項目の定義には、「土地」「住民」「労働」への言及など、明らかにゲデスの公式の影響が伺われる（小田内, 1936b: 533）。しかし、それ以外の記述においては、郷土愛—国家愛の涵養が説かれ、シュプランガーなどドイツの教育学者からの引用が多くを占めている。このような記述からわかるように、ナショナリズムが台頭する中で、小田内の議論も時局迎合的な論調へと変化していった¹⁵⁾。そしてこれ以降、郷土教育運動自体も、「郷土」の「科学的」「総合的」な認識に基づいた「郷土認識建設運動」から、愛郷心愛国心の涵養を目的とする観念的精神的な「日本精神涵養運動」へと変質していったのである（伊藤, 2008: 402）。

小田内はその後、『風土日本の研究基準』（1938）、『日本郷土学』（1940）を刊行するが、そこには、徹底して「郷土」の「地域的実在」にこだわりながら、「科学的」かつ「総合的」な地域調査に基づく社会改良を訴えていたかつての姿はなくなってしまっていた。

戦後、小田内は地理学や地理教育に対するゲデスやルプレー派、マンフォードの研究の意義を、再び繰り返し説いている（小田内, 1948, 1951）。また、福島県や東京都で、地域計画の基礎となる調査活動も引き続き積極的に行っていた（岡田, 2002: 112）。さらに、戦後の地理学には、飯塚浩二を中心として、小田内の人文地理学を見直そうとする機運が生まれていた（小田内ほか, 1949; 飯塚, 1955）。しかし、ゲデスの思想や教育論にまでさかのぼって、その意義を検討しようとする地理学者はついに現れなかった。地理研究・地理教育の分野で育ちかけたゲデスへの関心も、次代に受け継がれることなく忘れられていったのである。

4. 結論

日本の研究史上、ゲデスは長らく「忘れられた」研究者であった。しかし、諸学問が形成され、確立していく戦前の一時期、ゲデスを積極的に導入しようとする動きが存在した。その中心にいたのが、鈴木栄太郎と小田内通敏であった。

鈴木は、それまでの農村研究とは異なる「農村社会学」の対象と方法の確立を志した。その目的のため、農村研究に足を踏み入れた比較的早い段階から、ゲデスとルプレー派の「社会学」に注目していた。

鈴木が彼らの研究に関心を持ちはじめた当初、イギリスと同じような地勢を有する日本にとって、ルプレー派の農村研究は重要な先行研究であった。昭和4(1929)年の「農村社会学研究法」においては、社会に関するあらゆる研究を総合しようとする「百科全書的総合的態度」を有する研究として、ルプレー派に注目していた。

しかし、学説的検討と調査研究を進める中で、『日本農村社会学原理』に結実する課題を設定し、ゲデスを排除した「社会学」の構想を明確にしていった。それは、「総合的態度」や社会改良との結びつきを完全に排除した、「一般社会学の一特殊研究であるところの科学」である「農村社会学」の成立を意味していた。

この変化は、彼の調査論にも明確に現れている。鈴木はそれまで、ルプレー派の調査方法に繰り返し言及していた。しかし、『農村社会学的部落調査法』（1931）において定式化された「法則性を抽出する

こと」を目的とする「社会学的調査」には、ルプレー派の「社会調査」の居場所はなくなっていた。さらに、アメリカの農村社会学の概念、理論構成による「原理」の構想は、ゲデスの社会理論を完全に否定した形で成立していた。彼の「農村社会学」の発想は、『都市社会学原理』においても引き継がれ、そのため、「都市社会学」を構想する際にも、『進化する都市』に言及することはなく、ゲデスの研究を振り返ることもなかった。

このような「社会学」の限定は、学問としての制度化に伴ったものであった。社会改良の排除やほかの研究領域との明確な区別化、差異化は、一人鈴木だけのものではなく、日本の「社会学」が選択した歴史でもあった。鈴木がゲデスへの言及にもかかわらず、後の「社会学」に受け継がれず忘れられていった背景には、このような「科学」としての「社会学」の専門化、個別化という動きがあった。

一方小田内は、鈴木が「社会学」という限定の中で排除した、社会改良の思想と地域の総合的な認識という点に、自らが目指すべき「郷土地理研究」の方向性を見いだしていた。彼は、当時の学界で支配的であった自然地理学に対して、社会的・歴史的分析を織り込んだ人文地理学の必要性を一貫して訴えつづけた。その研究の「学的根拠」となっていたのが、ゲデスとルプレー派の地域研究の思想であった。小田内は郷土地理研究が目指すべき方向性を、「場所」—「労働」—「住民」の公式を基礎として諸科学を統合する総合性、村落から都市への「地域的進化」の解明、地域調査を社会改良に応用することなどに定めていた。

しかし、在野で非主流派の小田内の郷土地理研究論が、地理学界で大きな影響力を持つことはなかった。彼による研究の組織化の努力は、そのほとんどが頓挫していた。そのため、文部省と郷土教育連盟が推進した全国的な郷土教育運動の展開の中で、その思想の実現を目指したのである。

運動は、大正期以来深刻化した農村問題を、教育を通して改善していこうとする実践的な関心を有していた。文部省による後押しの中で、小田内はゲデスの地域調査論を積極的に導入し、成人も含めた運動へと発展させることを試みた。運動の当初は、文部省も「科学的」「総合的」な地域研究に基づいた「郷土認識建設運動」を目指しており、ゲデスの地域研究が「指導原理」として受け入れられていた。しかし、戦時体制が次第に強化されていく中で、運動自体が愛国心涵養運動へとすり変わっていった。そして、小田内もゲデスやルプレー派の研究を深めることなく、時代の流れの中に飲み込まれていってしまった。戦後に至っても、その思想の地理学的な意義を説こうとする研究者は現れなかった。戦前に芽生えていたゲデスへの関心は、こうして地理研究、地理教育の分野でも受け継がれることなく消えていってしまったのである。

ゲデスは、専門分化されたディシプリンの中で評価できる人物ではなかった。彼は生物学に基礎を置き、進化論、有機体論、アナーキズム、社会主義思想などの同時代の思想を大胆に取り込みながら、自らの「Civics」を構想していった。その該博な知識と独特の思考法から生み出された思考体系は、決して理解しやすいものではない。彼の思考の断片の体系化、諸々の発想やひらめきを具体化する方法の模索、さらにそれらを地域研究へ応用する方策の検討などは、今後の課題として残されている。しかし、これまでの「科学」観が揺らぎ、改めて研究の学際性や実践性が問われる現在こそ、ゲデスの意義を再評価できる時代なのではないだろうか。鈴木や小田内が置かれた学問的・社会的状況を相対化し、ゲデスの思想を現代的な文脈の中で再検討していく仕事は、今後の「科学」にとっての大きな課題となるはずである。

注

- 1) ゲデスの著作文献目録、研究書誌についてはMeller (1990: 334-349)を参照されたい。
- 2) 日本の都市計画の領域で最初にゲデスを紹介したのは、内務省の市町村課長を務めていた中川望であった(1908)。地域計画の領域でゲデスに言及した文献として、橋本清之助(1925)、絹谷祐規(1965)、佐々木宏(1971)、S. Fumiaki (1998, 2004)、西山康雄(2002)などがあるが、紹介を超えた研究は現れていない。
- 3) このような日本の研究状況の中で、安藤聡彦はゲデスの思想と実践的な活動を詳細かつ包括的に論じている(1991, 1992, 1998)。また、今世紀に入って論文の翻訳も刊行されている(Geddes, 1884=2004, 1905=2005, 1906=2005)。さらに、社会福祉や都市計画を分離して発展してきた「科学的」な都市社会学(Urban Sociology)が再び「原点回帰」しつつあり、今後の研究に対するゲデスの意義も高く評価されている(藤田, 2003: 267)。
- 4) 鈴木の原文には、現在の定訳とは異なる訳語や不適切と思われる訳語が使われていることがあるが、基本的に原文を尊重し、変更せずそのまま引用した。また、後述する小田内と鈴木で訳語が異なることがあるが、本稿の性格上、変更は行っていない。
- 5) 現在「Civics」の定訳は「都市学」であるが、鈴木は「都市社会学」と訳している。ただし、「Civics」の集大成であり、主著でもある『進化する都市』には全く触れていない。
- 6) 鈴木とともに分家慣行調査を行った戸田貞三も、『社会調査』(1933)において、社会調査を社会改良のための「狭義」の調査(social survey)と、学術研究のための「科学的」な「広義」の調査(social research)に分け、後者を「社会学」の立脚点としている(戸田, 1993 [1933])。しかし、「狭義」と「広義」の区別自体の論拠は明確ではなく、日本の社会調査の歴史的な考察も十分になされていない(川合, 2004: 278)。
- 7) 「社会調査」(社会改良)から「社会学的調査」(法則性)へという流れは、当時のシカゴ学派内部の「第1世代」から「第2世代」への世代交代の中でも生じていた(吉原, 1994)。日本の都市社会学が主に受容してきたのも、パークやバージェスら「第2世代」の「Science」としてのシカゴ学派であった(藤田, 1990: 247)。
- 8) 鈴木はこの論文で、農村計画の効果的な運用のためにも「自然社会」の確定が必要であると述べている。鈴木の世界改良の考え方は、既定政策の実施過程における技術的問題にかたより、政策実施レベルの「農村指導者」や官僚だけを対象として意識していたことに特徴がある(後藤, 1977: 59)。一方、ゲデスの社会改良の思想は、それぞれの地域社会の個性にこだわるものであり、地域住民による自助を重視していた(Geddes, 1915=1982)。
- 9) 今和次郎は、『進化する都市』を「名著」と評価し、都市の発展と都市計画を考察した論文の骨格にその議論を取り入れている(今, 1972 [1917])。今は当時、都市計画を専攻しており、大正7、8年頃からは「郷土会」の活動を通して小田内ら人文地理学者との共同研究も行っていた(川添, 2004: 117)。
- 10) 「郷土会」のメンバーは、大正7(1918)年に、神奈川県津久井郡内郷村の共同調査を行っている。小田内はこの総合的な調査を高く評価したのに対し、柳田は「問題が多岐に失って順序と統一の無かつたこと、学び得る事は何でも学ぼうとした其態度が悪かつた」ために、「学問上先づ失敗でありました」と述べている(柳田, 1997 [1922]: 150)。「郷土会」が考案した網羅的な調査項目からは、柳田が望むような成果は上らなかったことがわかる。
- 11) 小田内はかつて、学会で大きな影響力を持っていた山崎直方に、郷土地理研究の重要性を否定されていた(小田内, 1932a: 167)。小田内は日本の地理学者としては、在野で研究を進めていた三沢勝衛を高く評価し、小川琢治の歴史地理学や石橋五郎の集落地理研究には多大な敬意を払っていた(岡田, 2003: 36)。
- 12) 小田内はブラーシュフランス地理学と、イギリス地理学の双方を視野に入れて、郷土研究の基礎概念を独自に構成していった(小田内, 1927b: 47)。もともと、ゲデスの「河系」の概念も、ブラーシュの影響下にあったE. ルクリュ(Elise Reclus)の研究を源泉とするものであった(Meller, 1990: 40)。
- 13) 連盟理事の尾高も、ゲデスの思想を運動に積極的に導入しようとした。尾高は「地域研究運動の使徒—ゲッデス翁の長逝を悼む」において、ゲデスの意義を高く評価している(尾高, 1932: 14)。また、誌面からは、連盟によってゲデスを追悼する座談会が開催されていたことがわかる(島村, 1933)。
- 14) 郷土教育運動の趨勢の中で、都道府県の教育会の多くが郷土研究にかかわる出版物を刊行している。長野県の調査を踏まえて刊行された『郷土調査要目』(1933)の「民俗」の項目は、有賀喜左衛門が担当している。有賀は、「かういふ広範に互るものが郷土研究だと言はれた所でその全体に互る総合的な意図」がなく、「非常に混雑したものを感ずるより外はない」と感想を述べている(有賀, 1933: 34)。有賀の発言は、「総合」を目指した郷土

研究が、必ずしも期待された成果を生み出していなかったことを物語っている。

- 15) 小田内の「地域研究」から「民族論」への変化は、一人小田内のみのものではなく、郷土教育を実践する住民の「主体性」にもよっていた(伊藤, 2008: 392)。また、制度化された地理学も、戦時体制に組み込まれていく中で、現実を追隨する歴史をたどった(日本地理学会編, 2000: 246)。

参考文献

- Abrams, Philip, 1968. *The Orgins of British Sociology*, The University of Chicago Press.
- Abrams, Philip, 1985. The use of British sociology 1931-1981, Bulmer, M. (ed.), *Essays on the History of British Sociological Research*, Cambridge University Press.
- 安藤聡彦, 1991. 「イギリス環境教育論の原型—パトリック・ゲデス再考」『一橋論叢』105 (2).
- 安藤聡彦, 1992. 「パトリック・ゲデスの「自然学習」推進活動」『教育と社会研究』2.
- 安藤聡彦, 1998. 『都市のナチュラルリスト・ゲデス—〈人間—環境〉系のライフヒストリー分析試論』1998年度一橋大学博士論文(未公開).
- 有賀喜左衛門, 1933. 「郷土研究に就いて」『信濃教育』557.
- Bulmer, Martin, 1984. *The Chicago school of sociology: institutionalization, diversity, and the rise of sociological research*, The University of Chicago Press.
- Bulmer, Martin, 1985. The development of sociology and of empirical social research in Britain, Bulmer, M. (ed.), *Essays on the History of British Sociological Research*, Cambridge University Press.
- Cherry, Gordon E. (ed.), 1981. *Pioneers in British Planning*, The Architectural Press. (大久保昌一訳, 1983. 『英国都市計画の先駆者たち』学芸出版社).
- Claval, Paul, 1964. *Essai sur l'évolution de la géographie humaine*, Les Belles Lettres. (竹内啓一訳, 1975. 『現代地理学の論理』大明堂).
- Dickinson, Robert, 1964. *City and Region*, Routledge & Kegan Paul Ltd., London. (木内信蔵・矢崎武夫訳, 1974. 『都市と広域』鹿島出版会).
- Dickinson, Robert, 1969. *The Makers of Modern Geography*, Routledge & Kegan Paul Ltd., London.
- Dickinson, Robert, 1970. *Regional Ecology: The Study of Man's Environment*, John Wiley & Sons, Inc., New York.
- 海老原治善, 1989. 「郷土教育とは何か」『郷土教育 別巻2』名著編纂会.
- 藤岡貞彦, 1985. 「日本における環境学習の成立と展開」福島要一編『環境教育の理論と実践』あゆみ出版.
- 藤田弘夫, 1990. 『都市と国家—都市社会学を越えて』ミネルヴァ書房.
- 藤田弘夫, 2003. 『都市と文明の比較社会学—環境・リスク・公共性』東京大学出版会.
- 藤田弘夫, 2005. 「P.ゲデスと都市社会学の発展」『哲学』114, 三田哲学会.
- 藤田弘夫, 2006. 「都市空間の創出と社会生活」山室信一編『岩波講座 第8巻 空間形成と世界認識』岩波書店.
- 福川裕一, 1986. 「ストリート・ワーカー自律的な主体の形成をめざす都市環境論」『環境文化』68.
- Fumiaki, Sato, 1998. A Comparative Study of Regional Sustainability: Patrick Geddes and Bioregionalism, 『日本建築学会計画系論文集』510.
- Fumiaki, Sato, 2004. A Critical Study of Public Participation in Modern Regional Planning: The Transition from Patrick Geddes towards Arthur Glikson, 『日本建築学会計画系論文集』586.
- Geddes, Patrick, 1884 (1973). *John Ruskin: Economist*, Folcroft Library Editions. (佐藤詔司ほか訳, 2004. 『ジョン・ラスキン—経済学者』野に咲くオリーブの会).
- Geddes, Patrick, 1905. *Civics: As Applied Sociology*, Part I, *Sociological Papers*, 1904 (1905). (ゲデス研究会訳, 2005. 「都市学—応用社会学の試み」『哲学』114, 三田哲学会).
- Geddes, Patrick, 1906. *Civics: As Concrete and Applied Sociology*, *Sociological Papers*, 1905 (1906). (ゲデス研究会訳, 2005. 「都市学—具体性と応用社会学としての試み」『哲学』114, 三田哲学会).
- Geddes, Patrick, 1915 (1968). *Cities in Evolution*, Ernest Benn Limited. (西村一朗ほか訳, 1982. 『進化する都市』鹿島出版会).
- Geddes, Patrick & Thomson, J. A., 1924. *Biology*, London: Williams & Norgate, Home University series. (服部新・古田徳次郎訳, 1930. 『生物科学入門』金星堂).
- Glass, Ruth, 1989. *Clichés of Urban Doom: and Other Essays*, Basil Blackwell Ltd.

- 後藤和夫, 1977. 「戦前における日本農村社会学—鈴木理論と有賀理論の形成」『社会学評論』110.
- 橋本清之助, 1925. 『最近欧米都市の発達』新政社.
- 星野辰雄, 1933. 「ゲッデス教授一派の都市社会の基本調査に就て」『都市問題』4(17).
- 飯塚浩二, 1975 (1954). 「老いを知らぬバイオニア—故小田内通敏先生の生涯」『飯塚浩二著作集』6, 平凡社.
- 飯塚浩二, 1955. 小田内通敏(1875-1954), 先生の逝去を悼む, 『地理学評論』28.
- 伊藤純郎, 2008. 『増補 郷土教育運動の研究』思文閣出版.
- 川合隆男, 2003. 『近代日本社会学の展開—学問運動としての社会学の制度化』恒星社厚生閣出版.
- 川合隆男, 2004. 『近代日本における社会調査の軌跡』恒星社厚生閣出版.
- 川添登, 2003. 『今和次郎—その考現学』筑摩書房.
- 木本力, 1989. 「小田内通敏の郷土地理教育」『郷土教育 別巻2』名著編纂会.
- 木村正義, 1931. 「公民教育と郷土教育の関係」『郷土科学』7.
- 絹谷祐規, 1965. 『生活・住宅・地域計画』勁草書房.
- 郷土教育連盟, 1930. 「宣言」『郷土』1.
- 今和次郎, 1972 (1917). 「都市改造の根本義」『今和次郎集』9, ドメス出版.
- Martinez-Alier, Juan, 1987. *Ecological Economics: Energy, Environment and Society*, Blackwell Ltd. (工藤秀明訳, 1999. 『エコロジー—経済学—もうひとつの経済学の歴史』).
- Meller, Helen, 1990. *Patrick Geddes: Social Evolutionist and City Planner*, Routledge & Kegan Paul, London.
- 三浦直子, 1998. 「鈴木栄太郎」川合隆男・竹村英樹編『近代日本社会学者小伝—書誌的考察』勁草書房.
- 宮本憲一, 1983. 「現代思想と都市」宮本憲一・大江志乃夫・永井義雄編『市民社会の思想』御茶の水書房.
- 文部省調査部, 1931. 「イギリスノ郷土調査」『内外教育制度ノ調査 第2輯』.
- Mumford, Lewis, 1934. *Technics and Civilization*, Harcourt Brace Javanovich, Inc (生田勉訳, 1972. 『技術と文明』美術出版社).
- Mumford, Lewis, 1938. *The Culture of Cities*, Harcourt Brace Jovanovich. (生田勉訳, 1966. 『都市の文化』鹿島出版会).
- Mumford, Lewis, 1948. Patrick Geddes, Victor Branford and Applied Sociology in Enbland: The Social Survey, Regionalism, and Urban Planning, Barnes, Harry (ed.), *An Introduction to the History of Sociology*, The University of Chicago Press.
- Mumford, Lewis, 1961. *The City in History*, Harcout Brace Janovich., N. Y. (生田勉訳, 1969. 『歴史の都市・明日の都市』新潮社).
- 中川望, 1908. 「世界の理想の都市たるべきゲンフハームリン」『斯民』3月号.
- 那須皓・渡邊庸一郎, 1930. 「農村社会学序説」『大思想エンサイクロペディア 14 社会学』春秋社.
- 西山康雄, 2002. 『日本型都市計画とは何か』学芸出版社.
- 尾高豊作, 1932. 「『地域研究』運動の使徒—ゲッデス翁の長逝を悼む」『郷土教育』24.
- 小田内通敏, 1918. 『帝都と近郊』大倉研究所.
- 小田内通敏, 1927a. 『集落と地理』古今書院.
- 小田内通敏, 1927b. 「地理瑣談」『地理教育』6.
- 小田内通敏, 1929a. 「都市の観察と其の研究文献」人文地理学会編『都市地理研究』刀江書院.
- 小田内通敏, 1929b. 「日本の都市地理研究の現在と今後」人文地理学会編『都市地理研究』刀江書院.
- 小田内通敏, 1930a. 『郷土地理研究』刀江書院.
- 小田内通敏, 1930b. 「郷土科学と其の教育」『郷土』1.
- 小田内通敏, 1932a. 『郷土教育運動』刀江書院.
- 小田内通敏, 1932b. 「郷土教育と地域研究」『郷土教育』臨時増刊号.
- 小田内通敏, 1933. 「郷土教育の主流と其の組織化—最近40日間の印象」『郷土教育』27.
- 小田内通敏, 1936a. 「結論」山梨県師範学校・山梨県女子師範学校編『総合郷土研究—山梨県』山梨県.
- 小田内通敏, 1936b. 「郷土」『教育学辞典I』岩波書店.
- 小田内通敏, 1938. 『風土日本の研究基準』叢文閣.
- 小田内通敏, 1940. 『日本郷土学』日本評論社.

- 小田内通敏, 1948. 「日本人文地理学の啓蒙期 (1) (2)」『新地理』2(6, 7).
- 小田内通敏, 1951. 「人文地理学への歩み—方法論とその実践への結合の提唱」『新地理』3(3).
- 小田内通敏ほか, 1949. 「新しき地理学について—小田内通敏氏を囲みて」『新地理』2(8).
- 岡田俊裕, 2000. 『日本地理学史論—個人史的研究』古今書院.
- 岡田俊裕, 2002. 『地理学史—人物と論争』古今書院.
- 大須賀巖, 1932. 「都市計画界の権威—サア・パトリック・ゲデス教授の訃」『都市問題』15(1).
- Robson, B. T., 1981. 'Geography and Social Science; The Role of Patrick Geddes', Stoddart, D. R. ed., *Geography, Ideology & Social Concern*, Basil Blackwell.
- 坂井俊樹, 1989. 「郷土教育連盟の活動と教育実践」『郷土教育 別巻2』名著編纂会.
- 佐々木宏, 1971. 『コミュニティ計画の系譜』鹿島出版会.
- 島村志計雄, 1933. 「『郷土科学』懇話会 第3回」『郷土教育』27.
- Stoddart, D. R., 1986. *On Geography and its History*, Basil Blackwell.
- 鈴木栄太郎, 1929. 「農村社会学研究法」『社会学雑誌』58.
- 鈴木栄太郎, 1970 (1930a). 「農村社会学の学史及び学論の研究」『鈴木栄太郎著作集』IV, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1971 (1930). 「峠の社会的な重要性と美濃飛騨の峠」『鈴木栄太郎著作集』III, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1977 (1931). 「農村社会学的調査法」『鈴木栄太郎著作集』VI, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1971 (1932a). 「東北ところどころ」『鈴木栄太郎著作集』III, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1970 (1932b). 「農村社会学的貢献としての英国ルプレー派社会学の研究」『鈴木栄太郎著作集』IV, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1932c. 「農村社会学上の一研究」『季刊社会学』4.
- 鈴木栄太郎, 1970 (1933). 「農村の社会学的見方」『鈴木栄太郎著作集』IV, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1970 (1934). 「部落は大字なりや」『鈴木栄太郎著作集』IV, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1968 (1940). 「日本農村社会学原理」『鈴木栄太郎著作集』I・II, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1969 (1957). 「都市社会学原理」『鈴木栄太郎著作集』VI, 未来社.
- 鈴木栄太郎, 1970 (1965). 「わが国農村社会学の回顧と展望」『鈴木栄太郎著作集』IV, 未来社.
- 戸田貞三, 1993 (1933). 『社会調査』『戸田貞三著作集』10, 大空社.
- 外池智, 2004. 『昭和初期における郷土教育の施策と実践にかんする研究—「総合郷土研究」編纂の師範学校を事例として』NSK出版.
- Tyrwhitt, Jaqueline, 1976. 「計画グリッド論—ゲデス, コルビュジエ, ドクシアデイスの思考装置について」長島孝一訳『SD』143.
- 吉原直樹, 1992. 「シカゴ・モノグラフの経験的地平」石川敦志・橋本和孝・浜谷正晴編『社会調査—歴史と視点』ミネルヴァ書房.
- 柳田國男, 1997 (1922). 「郷土誌論」『柳田國男全集』3, 筑摩書房.
- 柳田國男編, 1925. 『郷土会記録』大岡山書店.